

日中投資促進機構 設立35周年特別企画

# 拡大版 中国ビジネス実務セミナー

**<開催日時>**

## 2025/1/30(木)、31(金)、2/6(木)、7(金)

**計4日間 全12コマ**

**日本時間10:00～16:30／中国時間9:00～15:30**

■主　催　(一社) 日中投資促進機構・桜美林大学

■協　力　一般社団法人 九州経済連合会、一般財団法人 日中経済協会、公益社団法人 日本バリュー・エンジニアリング協会、福岡・大連未来委員会、公益社団法人 福岡貿易会

他、関係団体に協力依頼中

■形　式　オンライン（Zoom）

■参加費　当機構会員 無料

（各社窓口様宛にクーポンをご連絡いたします）

非会員 5,000円／コマ

※複数コマ申込割引あり（詳細は申込URLよりご参照ください）

■申込締切　1/30(木)・31(金)開講分・・1/27(月)まで

2 / 6(木)・7(金)開講分　・・2 / 3(月)まで

■ お申込み

お申込みURL：

https://x.gd/2npRn

■ お問合せ

事務局（担当：大鹿、鈴鹿、今関）

E-mail：seminar1@jcipo.org

TEL：03-5545-3118

一般社団法人　日中投資促進機構

〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階

TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/

| | 2025年1月30日（木）<1日目> | 2025年1月31日（金）<2日目> |
|---|---|---|
| 1限<br>10:00<br>｜<br>11:30 | **法律** | **国際情勢** |
| | 出向・出張者のリスクマネジメント | 2025年の中国経済展望 -不確実性の時代の幕開けと日本企業のグローバル戦略- |
| | 熊田総合法律事務所 弁護士<br>國井 大祐 氏 | 東京財団政策研究所 主任研究員<br>柯 隆 氏 |
| 2限<br>13:00<br>｜<br>14:30 | **会計・税務** | **IT・テクノロジー** |
| | 中国税務の最新動向<br>-基本解説から最新トピックスを踏まえて- | 中国イノベーション及び<br>中国テック企業の最新動向 |
| | デロイトトーマツ税理士法人<br>パートナー<br>安田 和子 氏 | 匠新(ジャンシン)CEO 田中 年一 氏<br>匠新(ジャンシン)マネージャー<br>／アナリスト 齋藤 慶太　氏 |
| 3限<br>15:00<br>｜<br>16:30 | **基調講演** | **人事** |
| | 中国の現状と日本の対応 | 中国で事業継続するための人事労務施策 |
| | 元駐中国大使<br>宮本 雄二 氏 | コチコンサルティング(上海) 総経理<br>畑 伴子 氏 |
| | **2025年2月6日（木）<3日目>** | **2025年2月7日（金）<4日目>** |
| 1限<br>10:00<br>｜<br>11:30 | **政治・経済・国際情勢** | **産業・技術動向・日中ビジネス** |
| | 未来目標と眼下を兼ね備えた対応の難しさ<br>-中国の政治と社会の最新動向- | 中国のハイテク産業の現状と展望<br>(EV・自動運転を中心に) |
| | 東洋学園大学 客員教授<br>朱 建栄 氏 | 東京大学 社会科学研究所 教授<br>丸川 和雄 氏 |
| 2限<br>13:00<br>｜<br>14:30 | **政治・経済・国際情勢** | **産業・技術動向・日中ビジネス** |
| | 中国経済は日本化するのか | 中国の未来産業の展望<br>～AI産業、低空経済など |
| | 神戸大学 経済学部 教授<br>梶谷 懐 氏 | 野村総合研究所 未来創発センター<br>エキスパート 李 智慧 氏 |
| 3限<br>15:00<br>｜<br>16:30 | **政治・経済・国際情勢** | **産業・技術動向・日中ビジネス** |
| | 第二次トランプ政権下における米中台の<br>ハイテクトライアングル | 日中ビジネスの新潮流<br>「出海日本」(中国企業の日本進出) |
| | 桜美林大学 大学院特任教授<br>山田 周平 氏 | 桜美林大学 大学院長 教授<br>雷 海涛 氏 |

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/

## 講師紹介　2025年1月30日（木）<1日目>



### 熊田総合法律事務所 弁護士　國井 大祐　氏

2003年検事任官。各地の地方検察庁を経て2013年に法務省刑事局付、同年、在中国日本国大使館に一等書記官として派遣。その後公安調査庁等を経て2023年に弁護士登録し、熊田総合法律事務所へ入所。企業法務・コンプライアンスや刑事、渉外（経済安保、中国関連法務等）など幅広い案件を取り扱い、特に中国関連では大使館勤務時代に領事として初期の邦人拘束案件に関わり、領事面会や対応策の検討等に携わった経験を有する。



### デロイトトーマツ税理士法人 パートナー　安田 和子　氏

米国公認会計士。(一財)日中経済協会評議員。大手監査法人入所後、6年間北京に駐在。多くの日系企業に対して中国税務を中心としたアドバイス業務に従事する。日本帰任後、主に中国税務に関連する業務に従事。製造業、商社、サービス業等を含む中国進出を行う日系企業に対して、組織再編、クロスボーダー取引を中心に様々な中国税務アドバイスを行っている。　主な著作「中国 新企業所得税制の実務」（共著、清文社）、「中国の投資・会計・税務Q&A 第7版」（共著、中央経済社）　他



### 元駐中国大使　宮本 雄二　氏

1969年外務省入省。41年の在職中、20年中国関係に従事。90年から91年には中国課長を、2006年から10年まで特命全権大使を務める。このほか、軍縮課長、外務大臣秘書官、アトランタ総領事、軍備管理・科学審議官（大使）、駐ミャンマー特命全権大使、沖縄担当大使等を歴任。現在は宮本アジア研究所代表、日本アジア共同体文化協力機構理事長、日中友好会館会長。

## 講師紹介　2025年1月31日（金）<2日目>



### 東京財団政策研究所 主任研究員　柯 隆　氏

東京財団政策研究所主席研究員。中国南京市生まれ。1988年、留学のために来日。1994年、名古屋大学大学院経済学研究科修士（経済学）。同年、長銀総合研究所研究員。1998年、富士通総研主任研究員。2006年、同主席研究員。2018年より現職。
兼職：静岡県立大学グローバル地域センター特任教授、多摩大学大学院客員教授
近著：「中国不動産バブル」（文芸新書、2024年）



### 匠新(ジャンシン) CEO　田中 年一　氏

日中でのスタートアップ及びイノベーション連携を推進する唯一のアクセラレーター「匠新（ジャンシン）」のCEO。2015年に上海で匠新を立ち上げ、2018年には深センと東京にも拠点を設立。創業以前はデロイトトーマツの東京および上海オフィスにてM&Aアドバイザリーや投資コンサル、ベンチャー支援、IPO支援、上場企業監査等の業務に従事。上海に多大なる貢献をしたと評価される外国人に対して表彰される賞「白玉蘭記念賞」を2019年に受賞。東京大学工学部航空宇宙工学科卒、米国公認会計士、中国公認会計士科目合格（会計、税務）、中国ファンド従事者資格。



### 匠新(ジャンシン)創新加速事業部 マネージャー／アナリスト 齋藤 慶太　氏

「匠新（ジャンシン）」のアナリストとして中国エコシステム事情や中国の各業界のトレンドとスタートアップ、BATH（バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ）の最新情報などについて調査/分析を担当。2018年9月より北京大学および上海復旦大学に計1年半留学し、留学期間中に匠新でインターンを経験、その後複数社のインターンを経て21年に入社。神戸大学経済学部中国経済専攻卒業。



### コチコンサルティング（上海）　総経理　畑 伴子　氏

西南学院大学商学部卒。日本航空勤務、上海交通大学留学を経て1997 年より株式会社パソナの上海法人・パソナ上海設立・現地責任者、国際間人材紹介会社株式会社パソナグローバル設立・代表取締役を歴任。2008 年株式会社コチコンサルティングを設立。上海市対外服務有限公司との業務提携により、在中日系企業の人事管理支援に従事。2012 年コチコンサルティング(上海)を設立。北京、広州、蘇州に分公司を擁し、５０名の日中バイリンガルスタッフとともに日系企業向け人事労務コンサルティングサービスを提供する。

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/

## 講師紹介　2025年2月6日（木）<3日目>



### 東洋学園大学 客員教授　朱 建栄　氏

1957年 中国・上海生。1982年 華東師範大学外国語学部卒業(日本文学専攻)。1984年 上海国際問題研究所付属大学院で法学修士号を取得、その後同研究所研究員。1986年 総合研究開発機構(NIRA)客員研究員(来日)。1992年 学習院大学で政治学博士号を取得、同年 東洋女子短期大学助教授。1996年より東洋学園大学人文学部(後、グローバルコミュニケーション学部)教授。2023年より現職。その間、2002年 米国ジョージ・ワシントン大学(GWU)客員研究員、2007年 英国ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)客員研究員。日本国際アジア共同体学会副理事長、一帯一路日本研究センター副代表、日中関係学会理事。著訳書：「現代中国の腐敗と反腐敗」（共著　法政大学出版局，2024年10月）「世界の中の日本」（共著　明石書店，2024年5月）他多数



### 神戸大学 経済学部 教授　梶谷 懐　氏

1970年生まれ。神戸大学大学院経済学研究科教授。専門は現代中国経済。神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学）。博士課程在籍中に中国人民大学に留学（財政金融学院）。神戸学院大学経済学部准教授などを経て現職。著書に『「壁と卵」の現代中国論』（人文書院）、『現代中国の財政金融システム』（名古屋大学出版会、第29回大平正芳記念賞）、『日本と中国、「脱近代」の誘惑』（太田出版）、『日本と中国経済』（ちくま新書）、『中国経済講義』（中公新書）、共著に『幸福な監視国家・中国』（NHK出版新書）、共編著に『所有とは何か』（中央公論新社）など。



### 桜美林大学 大学院 特任教授　山田 周平　氏

日本経済新聞社で台北支局長、中国総局長（北京駐在）など中華圏の特派員を合計で9年間務めた。国内では半導体などハイテク産業・製造業の取材歴が長い。日本経済研究センター研究員兼務を経て、2023年4月から現職。共著書は「中国ファクター アジア・ドミノの政治経済分析」(日経BP・日本経済新聞出版)、「新中国産業論 その政策と企業の競争力」（文眞堂）など多数ある。早稲田大学政治経済学部卒、北京大学外資企業EMBA修了。

## 講師紹介　2025年2月7日（金）<4日目>



### 東京大学 社会科学研究所 教授　丸川 和雄　氏

東京大学社会科学研究所教授。大平正芳記念賞（2003年度）を受賞。専門は中国経済・産業。著書：『現代中国経済・新版』(2021年、有斐閣)、『チャイニーズ・ドリーム』(2013年、筑摩書房)、『「中国なし」で生活できるか』（2009年、PHP研究所）、『現代中国の産業』（2007年、中央公論新社）、『労働市場の地殻変動』（2002年、名古屋大学出版会）、共著に『タバコ産業の政治経済学』（2020年、昭和堂）、編著に『中国・新興国ネクサス』(2018年、東京大学出版会)、『携帯電話産業の進化プロセス』（2010年、有斐閣）、『中国発・多国籍企業』（2008年、同友館）、『グローバル競争時代の中国自動車産業』（2005年、蒼蒼社）他



### 野村総合研究所 未来創発センター エキスパート　李 智慧　氏

中国出身。専門はデジタル経済、中国のメガテックのビジネスモデル、フィンテック、ブロックチェーンやAIなどの先端企業の事例研究など。
著書に『チャイナイノベーションは死なない』、『チャイナイノベーション２～中国のデジタル強国戦略』、『チャイナ・イノベーション～データを制する者は世界を制する』、共著書に『日経FinTech世界年鑑』などがある。そのほか、NHKラジオ「マイ！Biz　トレンド」出演など対外発表多数。



### 桜美林大学 大学院長 教授　雷 海涛　氏

中国北京出身。1984年浙江大学電機工程系（学部）卒。1992年東京大学大学院工学系研究科電子工学科博士課程修了（工学博士）。1992～2018年、株式会社東芝。内、2001～12年、東芝（中国）有限公司副総裁、研究開発センター所長、2012～18年、本社中国室長。2018年から現職。2021年同大学院長、兼国際学術研究科長、経営学学位プログラム教授。
専門分野：グローバルビジネス戦略、イノベーション戦略、日中ビジネス。

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/